

2) 経営成績および財政状態

1. 当期第3四半期の業績概要

2004年10月1日から12月31日までの2005年3月期第3四半期の連結業績は次のとおりです。

当期第3四半期の売上高は、1,746億57百万円(前年同期1,818億51百万円、前年同期比4.0%減)、営業利益は167億22百万円(前年同期181億39百万円、前年同期比7.8%減)、税引前当期純利益は167億18百万円(前年同期187億12百万円、前年同期比10.7%減)、当期純利益は122億9百万円(前年同期141億32百万円、前年同期比13.6%減)、1株当たり当期純利益金額は92円35銭(前年同期106円75銭)となりました。

当期間における、対米ドルとユーロの平均円レートの、105円92銭(前年同期108円92銭)、137円19銭(前年同期129円48銭)と前年同期の為替レートに比べそれぞれ2.8%の円高、6.0%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約22億円、営業利益で約9億円のそれぞれ減少となりました。

< 部門別売上高の概況 >

当社は、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア・システムズ製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

(1) 電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料、(1-2)電子デバイス、(1-3)記録デバイス、(1-4)IC関連その他、の4つの製品区分で構成されます。

当部門の売上高は、1,441億85百万円(前年同期1,421億34百万円、前年同期比1.4%増)、営業利益は、190億39百万円(前年同期189億20百万円、前年同期比0.6%増)となりました。第3四半期のエレクトロニクス市場は季節要因として年末に需要の高まりを期待できますが、上半期におけるアテネ五輪特需に起因する最終製品の在庫過多から、当四半期は例年ほどの高まりは見られませんでした。液晶テレビ、プラズマディスプレイやDVD(デジタル多用途ディスクレコーダー等に代表されるデジタル家電や携帯電話、PC(パソコン)向け部品について、当社の受注は盛り上がりを見せませんでした。HDD(ハードディスクドライブ)は在庫調整で苦しんだ上半期と異なり第3四半期に入り回復基調にあります。このような市場環境の下、電子材料製品と記録デバイス製品の売上高は横ばいでしたが、電子デバイス製品の売上高は伸び、当部門全体の売上高は増加しました。製品毎の概況については、次のとおりです。

(1-1) 電子材料製品

当製品区分は「コンデンサ」と「フェライトコアおよびマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、430億2百万円(前年同期429億98百万円、前年同期比横ばい)となりました。

「コンデンサ」売上高は前年同期比で微減でした。自動車分野での売上高は堅調でしたが、それ以外の分野の売上高は減少しました。売値引きや為替のマイナス影響を、品種構成の好転で吸収できませんでした。

「フェライトコアおよびマグネット」売上高は前年同期比で増加しました。需要が増加したHDD用金属磁石の売上高が増加しました。

(1-2) 電子デバイス製品

当製品区分は「インダクティブデバイス」、高周波部品および「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、305億71百万円(前年同期289億57百万円、前年同期比5.6%増)となりました。

「インダクティブデバイス」売上高は前年同期比で増加しました。デジタル家電向けや高機能化の続く携帯電話向け、電装化が進む自動車向けに需要増加があり、単価下落はあったものの売上高は増加しました。

高周波部品」売上高は前年同期比で増加しました。高周波部品の主たる市場は携帯電話向けですが、部品の供給過剰感が変わらず、顧客からの値引き圧力は引き続き強いものの、販売数量増加、品種構成の好転により売上高を伸ばすことができました。

その他」売上高は前年同期比で増加しました。パワーシステムズは産業機械市場向けのDC - ACインバータが好調で、売上高が増加しました。センサ・アクチュエータの売上高はほぼ横ばいでした。

(1-3)記録デバイス製品

当製品区分は「HDD用ヘッド」とその他ヘッドの2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、653億51百万円(前年同期654億25百万円、前年同期比0.1%減)となりました。

「HDD用ヘッド」売上高は前年同期比で増加しました。当社の主要顧客が昨年からHDD用ヘッドの内製を始めたことで受注を失い、また、現行製品の寿命が長期化したことを受け顧客の値引き圧力が強かったものの、HDD市場が拡大した結果、当社のHDD用ヘッドの販売数も増加し売上高は増加しました。

その他ヘッド」売上高は前年同期比で減少しました。光ピックアップの不振が要因です。

(1-4)工関連その他製品

当製品区分は「半導体」とその他」の2つで構成されます。

当製品の売上高は、52億61百万円(前年同期47億54百万円、前年同期比10.7%増)となりました。

半導体」売上高は前年同期比で減少しました。通信機器向けの売上高減少が主因です。

その他」売上高は前年同期比で増加しました。電磁ノイズ評価用の電波暗室等の売上高は減少しましたが、製造設備の外販、その他製品の売上高が増加したことが要因です。

(2)記録メディア・システムズ製品部門

当部門は「オーディオテープ」、「ビデオテープ」、「光メディア」および「その他」の4つで構成されます。

当部門の売上高は、304億72百万円(前年同期397億17百万円、前年同期比23.3%減)、営業損失は、23億17百万円(前年同期7億81百万円の営業損失、前年同期比196.7%悪化)となりました。

「オーディオテープ」と「ビデオテープ」売上高は前年同期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、当該製品全般の需要が縮小しているため売上高は減少しました。

「光メディア」売上高は前年同期比、微減でした。DVDは拡大する需要を背景に販売数量を大幅に伸ばしている一方で単価が下落していることと、CD-Rの販売数量が減少したことが要因です。

その他」売上高は前年同期比で減少しました。ソフトウェア開発を手掛けていた米国子会社を前期に売却したことと、レコーディング機器の販売不振が主因です。コンピュータ用データストレージテープのLTO* (Linear Tape-Open)は引き続き順調で、販売数量、金額とも増加しました。

* Linear Tape-Open, LTO, LTO ロゴ, Ultrium, Ultrium ロゴは、Certance LLC, Hewlett-Packard Ltd., IBM Corporation の米国およびその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況> 詳細については、11ページのセグメント情報をご参照ください。

国内においては、電子材料製品、電子デバイス製品および記録メディア・システムズ製品の売上高は減少しましたが、記録デバイス製品の売上高が増加しました。

米州地域においては、電子デバイス製品の売上高は増加しましたが、電子材料製品、記録デバイス製品および記録メディア・システムズ製品の売上高が、米ドルに対する円高も要因となり減少しました。

欧州地域においては、電子デバイス製品の売上高は増加しましたが、電子材料製品、記録メディア・システムズ製品の売上高が減少しました。

アジア他の地域においては、電子材料製品と電子デバイス製品の売上高は増加しましたが、記録デバイス製品と記録メディア・システムズ製品の売上高が減少しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期第3四半期の1,356億27百万円から7.6%減の1,253億70百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期第3四半期の74.6%から2.8ポイント減少し71.8%となりました。

2 財政状態

(1) 当期第3四半期末の資産、負債および株主資本の状況

総資産	8,061億63百万円	(当期中間期末比 0.2%減)
株主資本	6,040億21百万円	(同 1.0%減)
株主資本比率	74.9%	(同 0.6ポイント減)

当期第3四半期末は、当期中間期末比でたな卸資産が84億88百万円、有形固定資産が49億7百万円それぞれ減少しましたが、売上債権が59億20百万円、有価証券が11億79百万円、投資が20億89百万円それぞれ増加したことにより、資産合計は当期中間期末比17億50百万円減少しました。

負債は、未払税金が12億47百万円、未払退職年金費用が43億72百万円、繰延税金(固定負債)が17億84百万円それぞれ増加したのに対し、買入債務が21億39百万円、未払費用等が37億26百万円それぞれ減少したため、負債合計は当期中間期末比29億30百万円増加しました。

資本は、その他の剰余金の増加83億33百万円に対し、その他の包括利益の損失累計額が144億96百万円増加したため、資本合計は当期中間期末比61億55百万円の減少となりました。

(2) 当期第3四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当期第3四半期	前期第3四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,624	22,384	1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,200	8,922	3,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,864	3,109	755
為替変動の影響額	5,262	3,164	2,098
現金及び現金同等物の増加(減少)	702	7,189	7,891
現金及び現金同等物の期首残高	235,969	193,406	42,563
現金及び現金同等物の期末残高	235,267	200,595	34,672

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比17億60百万円減少し206億24百万円となりました。当期純利益は19億23百万円減の122億9百万円、減価償却費は16億92百万円減の136億41百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権は110億21百万円、たな卸資産は58億88百万円、買入債務は43億80百万円、未払費用等は72億22百万円、未払税金の増減(純額)は11億49百万円、および未払退職年金費用が16億43百万円それぞれ減少しております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比32億78百万円増加し122億円となりました。有形固定資産の取得が、26億62百万円増の130億30百万円となっております。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比7億55百万円増加し38億64百万円となりました。配当金支払の増加6億57百万円がその主な要因であります。

3.2005年3月期の業績見直し

2005年3月期の業績見直しを以下のとおり修正いたします。

【連結業績見直し】

	2005年3月期見直し (単位:百万円)	前期比増減率 (単位:%)	2004年10月時点での見直し (単位:百万円)
売上高	660,000	0.2	680,000
営業利益	60,000	10.5	60,000
税引前利益	62,000	11.5	62,000
当期純利益	44,500	5.7	46,500

(注記)

今回の業績見直しの修正にあたっては、次の点を考慮しております。

- * 第4四半期の対米ドル平均市場レートは、105円を想定しております。
- * 電子部品(電子材料製品および電子デバイス製品)は、アテネ五輪の特需があった上期に比較し、下期の需要の伸びは弱く、年末需要も期待以下で推移いたしました。第4四半期の部品需要も急速な回復は期待できないものとみております。その結果、前回の見直しに比較し、電子材料製品の売上高は減少、電子デバイス製品の売上高は微減と見ております。
- * 記録デバイス製品は、下期に入り、ハードディスクドライブ(HDD)の需要が急速に回復しており当社におけるHDD用ヘッドの受注も上期比増加しております。その結果、今回の見直しにおきましては、記録デバイス製品の売上高は増加を見込んでおります。
- * 記録メディア・システムズ製品は、既存のオーディオ・ビデオテープおよびその他製品の需要動向には大きな変化はありませんが、光メディア製品は競争激化による売価下落が厳しく、第3四半期におきましても売上高が期待どおりに伸びておりません。その結果、前回10月時点の見直しと比較して売上高減少との見方に変更いたしました。
- * これらの見直しを総合し、連結業績見直しにつきましては、売上高を前回10月時点の見直しから下方修正いたしました。一方、営業利益につきましては、減収に伴う減益分を、原価改善等の合理化、製品ミックスの改善、継続して行っている収益体質の改善等により吸収し、前回10月時点の見直しを修正していません。

【将来に関する記述等についてのご注意】

本決算短信に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見直し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識、評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、本決算短信の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見直し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見直し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、本決算短信に記載されている業績見直しの算定の前提(仮定)事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提(仮定)はこれらの事項に限られるものではありません。